

# 十字路

2%を超える物価上昇が実現したのは、日本でも輸入物価の上昇が川下の消費者物価に転嫁されるようになったからだ。植田和男日銀総裁は、こうした変化を捉えて物価上昇の背景にある第1の力と呼んでいる。

さらに植田総裁は、賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するためには、景気の改善が続くもとで賃金と物価が相互に関連しつつ高まっていく第2の力が強まっていくことが必要だとしている。たしかに、この2つの力が

## 第3の力でデフレ脱却を

働くことによって、2%の物価安定目標の達成が現実のものになることとしている。しかし、どちらもコストの増加を価格に転嫁するコストプッシュ型のインフレ圧力だ。これでは物価が2%上昇しても、低迷が続く日本経済の成長力が高まるわけではなく、デフレ脱却にもつながらない。

価値の高い商品を開発し、その価値にふさわしい価格を設定し、それを受け入れてもらう攻めの経営が必要だ。設備や人に対する投資など供給サイドの競争力向上が実現すれば、企業収益が拡大し、それが所得拡大の原資となる。デフレ脱却のために必要なことは賃金と物価の循環という第2の力ではなく、価値創

造と所得拡大の好循環という第3の力だ。これまでより高い価格の商品が販売されても、高付加価値化に見合った価格上昇であれば、同一商品の価格の変動を見る物価統計においては上昇要因にはならない。

むしろ第3の力には生産性を高め、物価上昇を抑える効果がある。経済活動が活発になった結果、物価が上昇してくることはあるが、物価が2%上昇しないとデフレを脱却できないというのは疑問がある。デフレを脱却した際には物価が2%を下回ってくることも想定すべきだろう。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

サルディング

研究主幹 鈴木明彦